

《論説》

イギリス・ファシステイの登場と挫折

——保守主義とファシズムとの関係によせて——

まえおき

中 村 幹 雄

一般にイギリスのファシズム運動を取り扱った研究においては、運動は三つの波に分れて登場したとされている。すなわち一九六一年刊行の著作においてクロスは、一九二三年五月にリントン・オーマンによって結成されたイギリス・ファシステイ British Fascist を運動の第一波、二八年に樹立され、リーズを指導者とする帝国ファシスト連盟 Imperial Fascist League を第二波、三二年一〇月にサー・モーズリによって創立されたイギリス・ファシスト同盟 British Union of Fascists をその第三波ととらえている。⁽¹⁾ 同じくノルテが六八年の研究において、この三つの分類法をうけつぎ、⁽²⁾ さらにウィッパーマンも、八三年公刊の著作でイギリスのファシズム運動を三段階に分ける視野を継承した。⁽³⁾

本稿においては、イギリス・ファシステイを対象に取り上げるが、いま見てきたようにクロス、ノルテ、ウィッパーマンはいずれもこの組織をファシズム運動、しかもこの国で最初のそれとみなしている。このような見解は、イギリスのファシズム運動を取り扱う歴史家の間では自明の理として定着しているようであり、一九八〇年代の研究でサ

「ロウは、この運動を「イギリスで最初のファシスト組織」⁽⁴⁾と主張し、同じくウィッバーも「自らをファシストと呼んだ最初のイギリスの運動」⁽⁵⁾ととらえた。

だが自らをファシストと名のる運動や政党は、果たしてそのすべてがファシズムであったのであろうか。党名にイタリア語を冠した、このイギリス・ファシステイは、類概念としてのファシズム generic fascism の意味において、イギリスで「最初の」、しかも本当に「ファシスト運動」と呼びうるものであったのか。クロスからウィッバーにいたる上述の歴史家たちの見解とは対照的に、ペインはモーズリーのイギリス・ファシスト同盟のみをファシズム運動ととらえ、この同盟に先立って出現し、自らをファシストと呼んださまざまな小規模の集団を、類概念としてのファシズムの中に含めることに異論をとなえた。すなわち彼は、イギリス・ファシステイ、イギリス帝国ファシスト British Empire Fascists、ファシスト連盟 Fascist League、国民ファシスチ National Fascist、ケンジントン・ファシスト党 Kensington Fascist Party、ヨークシア・ファシスト Yorkshire Fascists、帝国ファシスト連盟 Empire Fascist League (ただしこれはリーズ指導の Imperial Fascist League の誤記と思われる) などにつき、「これらの小集団の大抵は、類的に generically ファシストではなく、極右翼 extreme right-wing の集団である」⁽⁶⁾と主張した。つまりペインの見解によれば、イギリス・ファシステイはファシズム運動ではないというのである。

なるほどファアは、イギリス・ファシステイに關し、この組織は「自ら自身を『ファシスト』とみなし、またその敵対者たちは、イギリス・ファシステイを『ファシスト』と考へた。従つて、一九二〇年代初頭におけるファシズムという像の文脈の中で、彼らを土着のイギリスのファシスト運動と考へることは妥当である」⁽⁷⁾とのべている。しかし一九二〇年代初頭の時期には、現在の時点で理解されているようなファシズム概念が生まれてなかつたことを考慮に入れるならば、イギリス・ファシステイの当事者の自己理解や当時の敵対者の見解にのみ依拠して、この運動をファ

シズムをみなすことには、大きな疑義が寄せられねばならない。われわれは、他方ではペインの指摘をも念頭において、以下、イギリス・ファシステイの活動の軌跡を追いつ、この運動の性格を明らかにしてみたいと思う。

- (1) Colin Cross, *The Fascists in Britain* (London, 1961), pp. 57, 62-63, 65.
- (2) Ernst Nolte, *Die Krise des liberalen Systems und die faschistischen Bewegungen* (München, 1968), S. 331-332.
- (3) Wolfgang Wippermann, *Europäischer Faschismus im Vergleich 1922-1982* (Frankfurt/M., 1983), S. 137.
- (4) Richard Thurlow, *Fascism in Britain: A History 1918-1985* (Oxford et al., 1987), p. 57.
- (5) G. C. Webber, *The British Isles*, in: Detlef Mühlberger (ed.), *The Social Basis of European Fascist Movements* (London et al., 1987), p. 142.
- (6) Stanley G. Payne, *A History of Fascism 1914-1945* (Madison et al., 1995), p. 304.
- (7) Barbara L. Farr, *The Development and Impact of Right Wing Politics in Great Britain 1903-1932* (Chicago, 1976), p. 185.

第一章 イギリス・ファシステイ登場の背景 (一) —— イタリア礼賛 ——

すでにのべたようにイギリス・ファシステイは、一九二三年にロサ・リントン・オーマンによって組織にイタリア語の名称をつけて創立されたが、ただし彼女はムッソリーニをイタリアから社会主義の脅威を除去した人物として尊敬はしていたものの、それ以外にイタリア・ファシズムの理念や実態について何んらの知識をも持ち合わせてはいなかった。この運動は、ムッソリーニのファシズムの性格に関して何も知らぬままに、組織にイタリア風の名称だけを借用して発足したのである。¹⁾

このように外国風の名称を採用したことは、一方では、この集団に国外勢力の手先という好ましからざる印象を与

え、イギリス・ファシステイはやがてイギリス・ファシスト British Fascists と組織名を変更する（ただし本稿ではイギリス・ファシステイという当初の名称をそのまま使用する）。しかし他方で、この集団が「ファシスト」というイタリア語を選択した背景として、この当時のイギリスにはボリシェヴィズムの脅威をイタリアから取り除き、かつこの国の混乱に終止符をうった運動として、ムッソリーニないしファシスト党を礼賛する風潮がひろがっていたことを忘れてはならない。

いま、そのいくつかの例をあげてみるならば、『タイムズ』紙は、一九二二年八月一二日にイタリアのファシズム運動を、次のように高く評価する記事を掲載した——「ファシステイは、さまざまな起源が入りまじった新奇な組織ではある。だが彼らは明らかに反動ではない。そうでなかったならば、彼らは、これほどまでに働く人びとの大きな集団を、社会主義者の影響から取り戻すことに成功しなかったであろう。彼らは情熱的な愛国者であり、また同時に民衆への呼びかけにおいて、イタリアの自由主義がもっていた、かつての創造的な理想への復帰を代表している。彼らの暴力は、ややもすれば、ゆきすぎへ陥ってしまうかもしれない。だがその暴力は、国民の独立的存在を掘りくずしつつある転覆的勢力への対抗として、理解できるものである」と。⁽²⁾さらに同紙は、二二年一〇月二八日にはファシズムがボリシェヴィズムを打倒するにあたり、「社会主義者の犯罪的な階級闘争の方法」を採用しないようにと忠告を与えたが、その後の記事において、ファシストを良いファシストと悪いそれに分類して、ムッソリーニを前者の中に入れて、彼がイタリアを無政府状態から救出し、かつ党内の過激派を統制できることに期待を寄せた。また『タイムズ』紙は二二年一月一八日には、「ファシズムの興隆は、代議的体制退化の進行の自然の帰結」⁽³⁾と論じ、翌二三年六月二〇日の記事においては、ファシズムの理論とは「カオス」をうみだすことになる「立憲的政治の否認」⁽⁴⁾であると主張した。

同じような好意的な態度は他紙にも見られ、『モーニング・ポスト』紙は一九二二年一〇月三〇日の記事の中で、ムッソリーニのローマ進軍を「社会主義のあばれ者」の敗北とみなして、これを歓迎した。⁽⁵⁾これとは対照的に、『デイリー・テレグラフ』紙は二二年一二月三〇日に、その年に世界で生起した重大事件を回顧した時、ローマ進軍を取り扱わなかった。⁽⁶⁾つまり同紙にとって、イタリアの議会主義体制の将来は何んら関心の対象ではなかったのである。またミルナー卿の系統の『円卓』紙 Round Table の二二年一二月の記事によれば、地中海諸国においては議会主義的政府は土着のものではなく、イギリスからの輸入品であるので、ファシストは「腐敗を終らすことを欲している」とのべて、ファシストの願望を正当化した。⁽⁷⁾なるほど『スペクテーター』紙(二二年一月四日)は、ファシスト体制が専制へと陥らぬようにと警告を発した。だが同紙の主張によれば、イタリアの自由主義体制はイギリス人の眼からすれば、あまりにもレヴェルの低い水準へと退化してしまっているのです、その消滅は惜しむにあたらぬというのであった。⁽⁸⁾

またこの当時には、イタリア・ファシズムを「新しい民主主義の誕生」と賛美し、これをイギリスの将来のモデルとして推奨する著作も執筆された。すなわち G・M・ゴッデンという人物は、一九二三年に『ムッソリーニ——新しい民主主義の誕生——』 Mussolini: The Birth of the New Democracy という書物を刊行し、その中で「この新しい民主主義の精神を把握し、かつ新しいイギリスの生への跳躍の仕方を見いだすためには、生産的活動、規律ある生活、国民的調和、この三者から構成された新しい国民であるファシスト・イタリアが塹壕の中で形成されたことを、はっきりと認識しなければならない。……イタリアの青年が今日、爲しつつあることを、明日、イギリスの青年が行うのである」と主張した。だがこれにもまして注目しているのは、のちに世界的に高名な歴史学者になる G・M・トレヴェリアンが二三年一〇月に刊行した『イタリアにおける現在の状態の歴史的諸原因』 The Historical Causes of

the Present State of Affairs in Italy という著作であり、その中で彼は次のように記してムッソリーニを高く評価した——「イタリアがその住居を整頓し、自由主義の友人たちが生えでるに任せた悪と闘うきわめて真剣な企ての歩みの中で、この国がしばらくの間、自由の道から逸れたとしても、そのことでわれわれはイタリアに苛立ちを感じないことにしよう。……ムッソリーニ氏は偉大な人物であり……真正の愛国者である。彼がイタリアの自由主義制度の破壊に勝利したことではなく、この国にもつとも必要とされる秩序と規律を与えた人物として記憶されることになるように、彼のために祈ろう」と。さらにややのちの時期の二七年における発言ではあるが、この年にムッソリーニを訪問したチャーチルは、「わたしがイタリア人なら、ファシストの黒シャツを着ただろう」と、ファシスト体制にきわめて好意的な態度を見せた。これも驚嘆に値する評価といえるであろう。

同時代人のイタリア・ファシズム観の紹介を終えるにあたって、歴史家エドワーズの次のような総括も想起しておきたい——「一九二〇年代においては、ファシズムは今日、一般に認められているとは全く異なつた意味合いを帯びていた。それは多くの人びとにはポリシエヴィズムを粉碎し、堅固な新しい統治の型を創出することによって、無力的な自由主義的議会主義体制に取って代ろうとする大胆な企てと思われた。ムッソリーニの突進するイメージは、イギリスのウェストミンスターやフリート街その他において、多数の崇拜者をつくりだしたのである」と。⁽¹²⁾ イギリス・ファシステイがその組織名にイタリア語を採用したことへの背景には、以上にのべたようなイタリア・ファシズムにたいする高い評価のひろがりがあったことを忘れてはならない。

(1) Thurlow, op. cit., p. 52, 47.

(2) R. J. Bosworth, The British Press, the Conservatives and Mussolini 1920-34, in: Journal of Contemporary History, Vol. 5, 1970, p. 168.

- (3) Farr, op. cit., p. 190.
- (4) Bosworth, op. cit., p. 171 & 172.
- (5) Ibid., p. 168.
- (6) Ibid.
- (7) Ibid.
- (8) Ibid.
- (9) Farr, op. cit., p. 191.
- (10) Bosworth, op. cit., p. 172.
- (11) 野田宣雄『ヒトラーの時代(上)』講談社・一九七六年、八六ページ。
- (12) P. G. Edwards, 'The Foreign Office and Fascism 1924-1929', in: *Journal of Contemporary History*, Vol. 5, 1970, p. 153.

第二章 イギリス・ファシステイ登場の背景(二)

——革命政党の結成と労働不安の出現——

それでは次に、イギリス・ファシステイ登場の社会的背景となる革命的な社会主義政党の結成とミリタントな労働運動、すなわち労働不安 *labour unrest* (産業不安 *industrial unrest* と呼ばれる) の実態に、眼を転じてみることにしよう。

この労働不安とは、まず第一次世界大戦に先立つ数年間に出現したものであったが、その期間における労働運動の激しきは、ストライキ件数の増大からうかがうことができる。すなわち一九〇七年から一九一〇年にかけての時期には、年平均で四八〇件のストライキが発生したの¹⁾にたいし、その件数は、以後、飛躍的に増大し、一一年に八七二件、一二年に八三四件、一三年に一四五九件、一四年には九七二件を数えるにいたっている。イギリスにおけるミリタン

トな労働運動は、第一次世界大戦の勃発とともに、一時期、鎮静化を迎えるが、仮りに一四年に大戦が開始されなかつたならば、この年のストライキ件数はもつと大幅に増加したものと思われる。またストライキによる喪失労働日数も上昇し、〇七年に二二五万、〇八年に一〇七九万、〇九年に二六九万であつたのにたいし、一一年には一八一六万九〇〇〇を数えるにいたつてゐる。⁽²⁾従つて、ストライキへの参加人数も当然のことながら増大し、〇五年に六万七千三百五人、〇八年には二二万三千九百九人であつたものが、一二年には一二万三千三百一十六人へと飛躍的に上昇を見せるにいたつた。⁽³⁾

いま大戦前の労働不安に関し、その具体的様相に詳しく言及する余裕はないが、重要なものとしては、一九一一年六月に始まる海員のストライキとこれの支援に立ち上がったロンドンのドック労働者のストライキ、同年八月における鉄道労働者の全国的規模にわたるストライキ、一年の南ウェールズの炭坑労働者のストライキ、一二年における全国レヴェルでの炭坑労働者のストライキをあげることができる。とりわけ一年の海員・ドック労働者の合同ストライキは、首都ロンドンへの食料・燃料供給に深刻な影響を与えるものであり、船荷をおろすためにロンドン港への軍隊の派遣が準備されるまでとなつた。⁽⁴⁾またこれとは別に、リヴァプール港においても長期間のストライキが決行され、港湾からの食料品の運搬には軍隊の護衛が必要とされるほどであつた。⁽⁵⁾

第一次世界大戦前のイギリスにおける革命的サンディカリズムの動向を研究したホールトン⁽⁶⁾は、一九一〇年から一四年にかけてのストライキの波には革命的サンディカリズムの心性が支配してゐたと主張しているが、この潮流の影響がある程度、顕著であつた南ウェールズには、ロンドンから警官隊が派遣され、軍隊も出動するにいたるほどの激しい事態が見られた。⁽⁷⁾ドック労働者の指導者テイレットが一二年に執筆の年次報告の中で、次のように「階級戦争」⁽⁸⁾ class war の実践を呼びかけたことは、この当時における労働者の戦闘的気分の高揚を物語るものといえるであ

ろう——「階級戦争は戦争の中でもっとも残忍で、もっとも無慈悲なものである。将来のストライキに際し教訓となるのは、ストライキ実行者が武器の使用にたいしては武器で、射撃にたいしては射撃で、暴力にたいしては暴力で身を守らねばならないことである。……いま一つの教訓は、議会とは偽善であり、富める者の国会であり……働く人びとにとっての専制君主ということである。……虎が虎であるのと同様に、資本主義は資本主義である。両者は弱者にたいし野蠻であり、冷酷である」と。⁽⁸⁾

ところでイギリスの労働組合の運動は、第一次世界大戦の勃発後はしばらくの間、平穏な時期を迎える。これにたいし社会主義政党的レヴェルにおいては、大戦中に新しい動きが見られた。すなわち一九一一年九月に社会民主連盟 Social Democratic Federation を主要な構成団体としてイギリス社会党 British Socialist Party (B.S.P.) が樹立されたが、この党は一七年三月にはロシアでおこった革命の勃発を歓迎する。社会党は独立労働党 (I.L.P.) と一緒に統一社会主義者評議会 United Socialist Council を結成し、同年六月にリーズで開催されたこの評議会の大会においては、ロシアをモデルとした労働者・兵士評議会を結成する提案が歓呼賛同の叫びの中で採択された。⁽⁹⁾ この当時、イギリス社会党内における革命への強烈な期待は、リーズの大会で選出された臨時執行部の一員ケルチ (B.S.P.) が大会の直後、イギリス社会党の機関紙に「社会革命の時がわれわれに近づいている」と執筆したことからもうかがうことができる。⁽¹⁰⁾

一九一七年一月のポリシェヴィキ革命は、イギリス社会党に一層、大きな刺激を与えた。すなわちこの党は、ポリシェヴィキ革命にたいする連帯を表明し、イギリスを先頭とした資本主義列強による革命への干渉に反対する行動を呼びかけた。一八年一月に、この党は次のような声明を発表している——「革命が圧殺されたならば、それとともすべての国における民主主義への希望も圧殺される。すべての国の労働者は、ロシアを救出し、また自分自身をも

救出するために行動しなければならぬ⁽¹¹⁾と。このようにイギリス社会党は、ボリシェヴィキ救援を呼びかけるとともに、レーニンの著作の翻訳やロシア革命に関する小冊子を刊行した。だがこの種の活動は、警察のきびしい取り締まりを受ける結果となり、一八年一月には『ロシアの呼びかけ』と題する数千部の小冊子が没収され、また一〇月にはレーニンの『ロシア革命の教訓』と題する著述が同じく没収された⁽¹²⁾。このようにボリシェヴィキへの連帯の立場を表明するイギリス社会党は、一九九年になると、コミンテルンへの加入を決定している。

またこの党は一九一九年を通じて、ロシアにたいする連合国の干渉に抗議する集会の開催に尽力した。この年の六月に、党はのちにふれる社会主義労働党 Socialist Labour Party (SLP) をはじめ、その他の社会主義団体と共同して、ロシアおよびハンガリーのソヴェト政権への干渉に反対するための二四時間ストライキの実施を呼びかけた。これには数千人の南ウェールズの炭坑労働者が呼応したといわれている。また同じ六月に、イギリス社会党は労働者社会主義連盟 Workers' Socialist Federation と共同で、ロシアへの干渉から手を引かせることをめざす全国的な委員会を結成している⁽¹³⁾。さらに二〇年春に、ポーランドがかつての領土の回復をめざしてソヴェト・ロシアへの進攻を開始し、イギリスの軍需品がポーランド支援のために輸出されるようになると、五月一〇日、ロンドンの港湾労働者はジョージ号へのポーランド向け軍需物資の積荷作業を行うことを拒否した⁽¹⁴⁾。このことも、この当時、一般の労働者の間に漲っていた親ソ的感情を物語るものであったといえるであろう。

またいま一つの急進的な社会主義政党である社会主義労働党の動向にも、注目しておきたい。この党はハインドマン (社会民主連盟) の政策を妥協的とみなして不満をいだき、かつアメリカ社会主義労働党 Socialist Labor Party of America の指導者テ・レオンの主張に影響を受けたスコットランドの社会主義連盟の四支部によって、一九〇三年四月に創立された⁽¹⁵⁾。

この党は産業別労働組合樹立の原則を掲げて、主としてスコットランドのクライド河沿岸地域の機械工業労働者の間で戦闘的な活動をつづけ、「イギリス産業別労働者」Industrial Workers of Great Britain という組織を結成して、自陣営への労働者の獲得に尽力した。「イギリス産業別労働者」は一九一一年までに一万人の労働者を組織できたが、同年はじめクライド沿岸のシンガー・ミシン工業のストライキの指導に失敗してからは衰退に向かった。しかし産業別労働組合の結成という方針は、その後も社会主義労働党によって堅持され、さらに党の何人かのメンバーは、第一次世界大戦中にはクライド河岸地域の工場の職場委員 shop steward へ選出されるにいたっているのである。⁽¹⁶⁾ 大戦中には党は反戦のスローガンを掲げてクライド河岸地域で活躍し、一九一七年の一月にポリシェヴィキ革命がおこると、その成功を歓迎した。しかも翌年一二月のイギリスの議会選挙において、社会主義労働党はポリシェヴィキ革命とソヴェト体制の支持を呼びかける宣伝活動を行う。⁽¹⁷⁾ ただし一九一九年一月に、この党が第一一回党大会を開催した時、党員数は一五〇〇人ほどであるにすぎなかった。

なおクライド河岸地域における社会主義労働党の活動と並んで付言しておきたいのは、この地域の労働者運動の急進的性格である。すなわち一九一五年二月には、クライド河岸の八〇〇〇人から一万人にのぼる機械工業労働者が二週間にわたるストライキを敢行したが、⁽¹⁸⁾ この地域の工場に就業する多数の職場委員は、「クライド労働者委員会」Clyde Workers' Committee (指導者はそのイギリス共産党の指導者ギャラハー)を結成して、機械工業の経営を麻痺させる活動を繰り返した。また彼らの活動は、職場問題にのみ限定されてはいなかった。すなわち一九一五年間を通じて、この委員会は家賃の値上がり抗議する労働者の妻たちの運動に協力し、この年の一月に家賃不払いの理由で多数の労働者が裁判所へ召喚された時、それに抗議する妻たちの行進には、工場からの労働者の隊列も参加した。そして裁判所の外側で開催された大衆集会においては、政府が家賃を戦前の水準にまで引き下げる措置を講じないなら

ば、クライド河沿岸の工場でストライキを敢行する旨の決議を採択した。これが家賃制限法 Rent Restriction Act(一九一五年)制定の背後にある事態であった。⁽¹⁹⁾

労働者の間における「クライド労働者委員会」の威信は高く、かつ影響力も大きかったので、一九一五年一二月にロイド・ジョージ(当時、蔵相)とアーサー・ヘンダーソン(労働組合会議(TUC)書記長、当時、文相)がクライド河岸地域を訪問し、政府への協力を要請した。しかし一行は労働者の露骨な敵意に迎えられただけであつた。

また他方では、この「クライド労働者委員会」の指導者にたいしては、きびしい取り締まりの措置が講じられた。すなわちムーアとギャラハーは、この委員会の機関紙『労働者』The Workerの第四号に「労働者は武装すべきであるか」という論説を執筆した廉で一六年二月に逮捕され、またマクストンとジミー・マクドナルドも同じく動乱を教唆したとの理由で逮捕された。さらに一六年三月のストライキを理由に、一〇人の職場委員がグラスゴウから追及された。⁽²⁰⁾ その結果、この地域には、しばらくの間、平穏な時期が支配する。

だが第一次世界大戦後には、この地域は再び緊迫した情勢を迎える。すなわち一九一九年一月二四日に「クライド労働者委員会」は、「グラスゴウ労働評議会」Glasgow Trade Councilと合同で、予想される失業の増大を阻止するために週四〇時間への労働時間の短縮を要求し、造船業・機械工業・金属業の労働者たちにゼネラル・ストライキの決行を呼びかけた。この訴えに応じて、一月二八日までに一〇万人の労働者がストライキに突入し、前述の二つの委員会によって結成された合同ストライキ委員会は情報紙を発行したが、その部数は一日だけで二万部にも達した。さらに一月三一日には、グラスゴウにおいて五万人の参加する抗議行進が行われ、市庁舎が一時、占拠されてその屋上には赤旗が掲げられるという事件がおこつた。⁽²¹⁾ このストライキは六日間、継続しただけで失敗におわつたが、イギリスの世論には社会主義にたいする、大きな恐怖感を呼びおこすには十分であつた。

さらに一九二〇年七月には、ソヴェト体制、プロレタリア独裁、コミンテルンへの賛成を統一のための三条件として、イギリス社会党を主たる構成要素とし、彼らと共産主義統一集団 Communist Unity Group (社会主義労働党の一部の党員から構成)などが合同したイギリス共産党 Communist Party of Great Britain が結成された。この党の出現は、ロシアを襲ったポリシェヴィキ革命の波がイギリスにも及ぶのではあるまいかという不安感を一層、大きくかきたてた。イギリス共産党ののちの党勢不振は、この時点では、誰も予測できなかった。⁽²²⁾

第一次世界大戦後のイギリスには、さらにあらたな不安材料が登場してくる。それは労働組合の急進的な運動にあらわされる労働不安の再燃であった。ペリングは「戦後初期の時期を特徴づけるものは、大きな産業不安と労働組合の戦闘性とはかならなかつた⁽²³⁾」と指摘し、またデマレは「政府にとつて、もつとも危機的な年は、一九一九年であつた⁽²⁴⁾」とのべ、さらに「大抵の政府官僚と使用者に脅威を与えたのは、イギリス社会党、社会主義労働党、形成途上にあつた共産党ではなく、労働組合とその組織であつた⁽²⁵⁾」とまで主張して、あらたな局面のふくむ深刻な事態に留意している。

大戦後における労働組合の動向について、まず注目に値するのは、組合員数の増大である。デマレは第一次世界大戦中にイギリスでおこつた大きな変化として、労働組合の規模の拡大をあげており、彼の掲げる数字によると、組合員数は一九一三年の四一八万九〇〇〇人から一九年の八〇八万一〇〇〇人へとほぼ二倍近くも増加した。⁽²⁶⁾ また別の数字によれば、組合員数は一三年には四一三万五〇〇〇人、二〇年には八三四万八〇〇〇人であつた。⁽²⁷⁾ さらにこれ以上に特筆に値するのが、直接行動(ストライキ)にあらわされる労働運動の戦闘性の高まりであり、争議による喪失労働日数は、大戦前の一一年と一二年にそれぞれ一〇一六と四〇八九万であつたが、大戦後の一九年に三四九七万、二一

年には八五八七万へと増大するにいたつて⁽²⁸⁾

すでのべたように、一九一九年一月、グラスゴウの大規模なストライキに随伴しておこつた市庁舎の占拠は、軍隊によりただちに鎮圧されたが、この事件のあとには鉄道勤務のホワイト・カラー、電気産業に就業する機械業労働者やロンドンの地下鉄労働者のストライキなどの新しい争議がつづいた⁽²⁹⁾。ただしこの当時、政府や経営者もつとも恐れたのは、「イギリス炭坑労働者連盟 Miners' Federation of Great Britain (MFGB 一八八九年樹立)」「全国鉄道従業員同盟 National Union of Railwaymen (NUR 一九一三年樹立)」「全国運輸労働者連盟 National Transport Workers' Federation (NTWP 一九一二年樹立)」間に結成された三者同盟「Triple Alliance」——一九一四年四月に三者間に提携の折衝開始——の動向であり、この三大労働組合による統一ストライキ実施の可能性であつた⁽³⁰⁾。

この三者同盟加入の労働組合の中でもつとも戦闘的であつたのは、「イギリス炭坑労働者連盟」であり、そのことは、一九年から二四年の間における年平均の喪失労働日数が三二〇〇万(ちなみに一一一四年間は一七七〇万)であり、そのうち七〇%までが炭坑業のそれであつたことからもうかがうことができる⁽³¹⁾。この連盟は、第一次世界大戦以前から炭坑の国有化を要求していたが、一九年二月二一―二三日にかけての大会で、三〇%の賃金の増額、六時間労働日の実施、炭坑の国有化を求め、政府——この当時、炭坑業への国家統制を行つていた——が、これらの主張を認めない場合には、全国ストライキの突入をめぐる賛否の投票を行うことを決定した。当時のロイド・ジョージ内閣は、妥協案を提示してストライキの防止に努めたが、二月一日には投票が行われ、賛成六一万票、反対一〇万票でストライキ突入が決定された⁽³²⁾。

これにたいし政府はストライキの回避を画策し、一九一九年三月一日に労働者・炭坑所有者・公益代表の三者から構成されるサンキー委員会を発足させ、国有化・賃金問題を審議せしめることにした。同年の六月に、この委員会は

内部の意見対立をそのまま反映したような報告書を提出したが、それは労働者代表の完全国有化案から所有者側の私有案までを含んでいた。そこでロイド・ジョージ内閣は、このような意見対立を口実に、八月一八日に国有化案を拒否してしまふ。この動きに憤った「炭坑労働者連盟」は、「労働組合会議」(TUC)に支援を要請するが、後者はすでに一九年の三月に石炭産業の即時国有化を要求していた。さらに「労働組合会議」は、同年二月には「炭坑を国民へ」というスローガンを掲げて、宣伝活動に取り込むことを決定したが、翌年の三月に臨時大会を開催して、国有化実現のためのゼネラル・ストライキ決行の賛否を問うにいたつた。しかしこの大会では、「全国鉄道従業員同盟」などの反対によりゼネラル・ストライキの案は否決され、代つて議会活動による国有化実現の方針が採択された⁽³³⁾。この時点では、三者同盟はその効力を發揮できなかつたのである。

だがそうはいうものの、三者同盟を構成する労働組合の動きには、やはり憂慮に値するものがあつた。すなわち「全国鉄道従業員同盟」が商務相サー・オーランド・ゲッティスの賃金切り下げ方針に抗議して、一九一九年九月二六日から全国的規模にわたるストライキに突入すると、政府の産業不安委員会(一九年二月創設、のちストライキ委員会と名称を変更)をまかされたサー・エリック・ゲッティスは、生活必需品の供給のための道路輸送の手筈を整え、また列車運行やトラック運転のボランティアを募集した⁽³⁴⁾。このことは、鉄道労働者のストライキがいかに政府にとつて脅威的であつたのかを物語つてゐる。なるほどこのストライキは、七日間つづいただけで終了したが、ただしストライキの終結にあつたのは「全国運輸労働者連盟」やそのほかの労働組合から構成された交渉委員会の調停に負うところが大きかつた。すなわちこの委員会は、連帯ストライキをも辞させないという強硬な態度をとりつつ、現行の賃金率を翌年度にも継続することを約束した協定の土台を築きあげるのに成功したのである⁽³⁵⁾。

翌一九二〇年は、五月におけるジョリ・ジョージ号へのポーランド向け軍備品の積荷拒否という事件により注目さ

れるが、「炭坑労働者連盟」は政府に賃金の増額を要求して対立し、同年一〇月一六日からストライキに突入した。このストライキには「全国鉄道従業員同盟」と「全国運輸労働者連盟」も同調の構えを見せたので、危機を感じた政府は一方ではただちに議会で非常事態法を可決せしめて（一〇月一九日）、生活必需品の供給を確保するのに必要な権限を手に入れ、他方では「炭坑労働者連盟」に六か月の期限つきで賃金の引き上げを提案した。その結果、このストライキは一一月三日に終了することになったが、ペリングの評価によれば「ストライキの比較的早期の終結は『三者同盟』の勢力を有効に示した⁽³⁶⁾」であった。またテマレは、このストライキは「非常事態法を通過させる口実を政府に与えるのに十分であった⁽³⁷⁾」と指摘しているが、それほどまでに三者同盟の実行使にたいする脅威は、大きかったのである。

他方で一九二〇年にはじまる経済不況は、石炭業における労使関係をより一層、険悪なものたらしめた。二一年三月三十一日に政府が戦時中からつづいた石炭業への国家統制を解除すると、炭坑所有者は大幅な賃金の引き下げを要求して「イギリス炭坑労働者連盟」と対立し、後者が賃下げを拒否すると、炭坑労働者をロック・アウトする措置に訴えた。この事態にたいし、「全国鉄道従業員同盟」と「全国運輸労働者連盟」は、四月一六日を期して連帯ストライキに突入することを決定し、三者同盟は再び威力を発揮するかにみえた。この脅威を予想して、政府機関である供給・運輸委員会 Supply and Transport Committee (STC) さききのべたストライキ委員会を改組して成立⁽³⁸⁾は、三月三十一日という早目の時点で会議を開いて非常事態の発布の手筈を整え、さらに運輸手段の確保、ボランティアの募集、軍隊の派遣などの準備をも行ったのである。

このような緊迫した情勢の中で「炭坑労働者連盟」は、四月一六日の直前に政府と協議を行った。前者は一方的にこの会談を打ち切ったが、四月一五日（金曜日）に「全国鉄道従業員同盟」は協議の再開を申し入れていた。しかし「炭

坑労働者連盟」がこの提案を拒否すると、「全国鉄道従業員同盟」と「全国運輸労働者連盟」は、連帯ストライキに突入することを取り消した。これが「暗い金曜日」Back Fridayと呼ばれる事件である。なるほど「炭坑労働者連盟」は、この日以後、孤立した闘争を継続したが、六月下旬には力がつき、大幅な賃金切り下げを受けいれることとなった。⁽³⁹⁾このような経過の中で三者同盟は解体を迎え、その威力を発揮できなかったが、ただし政府は非常事態を四月八日に布告し、三者同盟によるストライキ拡大を予想して、軍隊の動員という対抗措置を準備していた。⁽⁴⁰⁾この措置は、三者同盟の動向が依然として政府の危機意識的であったことを物語っている。

「暗い金曜日」と三者同盟の解体に経済不況が重なったため、労働不安はしばらくの間、鎮静化する傾向にあった。だがそうはいっても、一九二四年一月には一万人が参加する港湾労働者のストライキがおこり、このストライキは突入の三日後には解決したが、当時のマクドナルド内閣は生活必需品の輸送のために、軍隊を動員する手を整えた。さらにその数週間後には、ロンドンの市電労働者がストライキに突入し、また地下鉄労働者もストライキを執行する恐れがあった。その結果、マクドナルド内閣は、非常事態を布告することを考慮したほどであった。⁽⁴¹⁾

一九二五年になると、「イギリス炭坑労働者連盟」は炭坑所有者側からのあらたな攻勢にさらされることになる。すなわち同年六月末に「イギリス炭坑所有者連盟」Mining Association of Great Britain がイギリス産石炭の輸出増進のため、賃金の切り下げと労働時間の延長（七時間制から八時間制へ）を提案すると、「炭坑労働者連盟」は七月二日にこれを拒否し、一〇日に上部機関である「労働組合会議総評議会」に支援を申し入れた。総評議会は、この要請を受け、二五日には鉄道・運輸・海員の諸組合の全国執行部を集めて会議を開催し、炭坑所有者によるロック・アウトが実施された場合には、一切の石炭輸送を阻止するという方針を決定した。しかしこれより先、従来の「全国運輸労働者連盟」に代った「運輸・一般労働者同盟」Transport and General Workers' Union (TGWG) は、七月二〇日に

その代議員大会で、炭坑労働者支援のためのストライキを実施する権限を、執行部に与えるという決議を行い、また「全国鉄道従業員同盟」も炭坑労働者を支援することを示唆した。⁽⁴²⁾さらに七月三〇日には、「労働組合会議」加盟の労働組合執行部の特別大会が開催され、その席上ではロック・アウトの際における石炭輸送阻止についての「労働組合会議総評議会」の先述の決定が承認され、この総評議会にストライキ指令を発する権限が与えられた。そしてその日の夕刻に、労働組合会議本部は七月三一日深夜以後、すべての石炭輸送の阻止を要請する文書を加盟組合に送付したが、鉄道従業員組合や「運輸・一般労働者同盟」の指導部は、この文書に署名した。⁽⁴³⁾これは三者同盟の復活といえないであろうか。

このような事態に政府は驚き、仲裁にのりだす。すなわち七月三一日の金曜日に、当時のボールドウィン首相は公式声明を発表し、炭坑所有者にたいし賃金切り下げと労働時間延長を撤回させる代りに、政府による九か月間の一時的補助金の支給を申し入れ、その間に石炭業の状態を王立委員会によって調査せしめることを約束した。労使双方はこの提案を受け入れ、事態は収拾されたが、この労働組合側の勝利の日にたいし『デイリー・ヘラルド』紙は「赤い金曜日」Red Fridayという呼名を与えた。⁽⁴⁴⁾三者同盟を構成していた三大労働組合の威力は、やはり効果的であったといわなければならない。

以上、第一次世界大戦の終了後における労働運動をやや詳細に取り扱ってきたが、イギリス・ファシステイが出現した背景には、革命政党の登場や労働不安⁽⁴⁵⁾という事態のひろがりがあったのである。

(1) Standish Meacham, "The Sense of a Impending Clash": English Working-Class Unrest before the First World War, in: American Historical Review, Vol. 77, 1972, p. 1344.

(2) Ibid.

- (3) Roland V. Sires, *Labor Unrest in England 1910-1914*, in: *Journal of Economic History*, Vol. 15, 1955, p. 246.
- (4) *Ibid.*, p. 253.
- (5) Henry Pelling, *A History of British Trade Unionism* (Harmondworth, 1976)『新版 イギリス労働組合運動史』大前朗郎・大前真訳 (東洋経済新報社・一九八二年) 一五九ページ。
- (6) Robert J. Holton, *Der revolutionäre Syndikalismus in der britischen Arbeiterbewegung 1900-1914*, in: Wolfgang J. Mommsen u. Hans-Gerhard Husung (Hgs.), *Auf dem Wege zur Massengewerkschaft* (Stuttgart, 1984), S. 339.
- (7) Sires, *op. cit.*, p. 258.
- (8) Meacham, *op. cit.*, p. 1347.
- (9) Henry Pelling, *A Short History of the Labour Party* (London, 1965)『イギリス労働党の歴史』小川喜一訳 (日本評論社・一九七〇年)「パーペーン」I. M. Macfarlane, *The British Communist Party: Its Origin and Development until 1929* (London, 1966), p. 21.
- (10) Macfarlane, *op. cit.*, p. 21. たなしリーズの大会で選出された独立労働党のメンバー、すなわちスノーデン、ラムゼイ・マクドナルド、シヨウエットたちは超議会的行動への熱意を急速に失うにいたり、一九一七年一〇月開催の臨時執行部の会議では、労働者・兵士評議会は単なる宣伝の役割を演ずる組織に止まるべきであり、また現在の労働者組織に対抗する機能をもつものでもないとする穏健な決議が成立し、これ以後、統一社会主義者評議会は消滅へと向かう (*Ibid.*)。
- (11) *Ibid.*
- (12) *Ibid.*, p. 22.
- (13) *Ibid.*, p. 23.
- (14) ペリンタ、前掲訳書、八二ページ。
- (15) Macfarlane, *op. cit.*, p. 24.
- (16) *Ibid.*, p. 27.
- (17) *Ibid.*, pp. 28~29.
- (18) ペリンタ『イギリス労働組合運動史』一七七—一七八ページ。

- (19) Macfarlane, op. cit., p. 41; Peter Dewey, *War and Progress in Britain 1914-1945* (London et al., 1997), p. 32, 40.
- (20) Macfarlane, op. cit., pp. 41-42. ヴェリンズ、前掲訳書、一八〇—一八一ページ。
- (21) Macfarlane, op. cit., pp. 42-43; Bernd-Jürgen Wendt, *Deutsche Revolutionen und Labour Unrest: Systembedingungen der Streikbewegung in Deutschland und England 1918-1921*, in: *Archiv für Sozialgeschichte*, Bd. 20, 1980, S. 21.
- (22) Macfarlane, op. cit., pp. 56-59. イギリス共産党は、いわゆる「ポリシエウイキ化」ないし「スターリン化」によって偏狭なセクト主義的行動におちいり、独立労働党や「労働組合会議」との接点を喪失して孤立化した。一九二九年の世界恐慌の勃発前には、党員数は三〇〇〇人から四〇〇〇人ほどであり、そのうち半数が南ウェールズとスコットランドに集中していた。三〇年一月までの党員数はさらに減少し、二五〇〇人を数えたにすぎなかった (John Stevenson & Chris Cook, *Britain in the Depression: Society and Politics 1929-1939* (Harlow et al., 1977), p. 143)。ただし別の記述によると、この党のメンバー数は三〇—三一年の六〇〇〇人から三四年の一万八〇〇〇人へと増大したと指摘されており、その増加は労働者党員のそれではなく、ファシズムの興隆やスペイン市民戦争の勃発に危機意識を触発された中産階級出身の知識人の入党に負っているという (Martin Pugh, *State and Society: British Political and Social History 1870-1992* [London et al., 1994], p. 192)。
- (23) ヴェリンズ『イギリス労働党の歴史』、八二—八三ページ。
- (24) Ralph H. Desmarais, *The British Government's Streikbreaking Organization and Black Friday*, in: *Journal of Contemporary History*, Vol. 6, 1971, p. 112.
- (25) *Ibid.*, p. 113, fn. 1.
- (26) *Ibid.*, p. 112.
- (27) Dewey, op. cit., p. 136.
- (28) ヴェリンズ『イギリス労働組合運動史』、三四八ページ。ただし一年の数字は八ページの前掲数字と異なっている。
- (29) Desmarais, op. cit., p. 113.
- (30) イギリス労働運動史を研究する一部の歴史家たちは、一九一〇年以後の労働不安の頂点として、三者同盟によるゼネラル・ストライキ生起 (一四年末) の可能性があったことを主張しているが、フィリップスは三者同盟を構成した三つの労働組合の内部事情を個別に検討した結果、それぞれの組合には一四年にゼネラル・ストライキを執行する意向も力量もなかったという

結論に到達した——「一九一四年における三者同盟への着手は、いかなる点においても差し迫った『ゼネラル・ストライキ』を予期しての手筈を整えもしなかったし、またそのような努力をひきつづけようとしなかった」(G. A. Phillips, *The Triple Alliance in 1914*, in: *Economic History Review*, Vol. 24, 1971, p. 66)。この三者同盟が最終的な協定を締結するのは、一七年五月の時点である (ibid., p. 62, fn. 3)。なおイギリスにおいては、一九一〇―一四年にフランスとアメリカの影響を受けた革命的サンディカリズムの潮流が次第に渗透して労働運動の戦闘性を高めるにいたり、革命的サンディカリズムの立場にたつ活動家は、三者同盟をゼネラル・ストライキを手段とする労働者階級の革命的結集の促進の組織とみなしたが (Holton, op. cit., S. 337n. 342; Andreas Villiger, *Aufbau und Verfassung der britischen und amerikanischen Gewerkschaften: Wachstum und Strukturentwicklung der Gewerkschaftsbewegung* [Berlin, 1961], S. 21)、『フォリッピスの指摘によれば、三者同盟の指導者たちの意図は、同盟を通じて三つの労働組合の代表が同じ時期に経営者と交渉の席につくという有利な立場を獲得し、この立場を活用してそれぞれの労働組合の組合員数を拡大し、さらに統一的ストライキ執行の暗々裡の威嚇、ないし明示的な脅威の演出を通じて経営者や政府から有利な譲歩を引き出すことにあったというのである (Phillips, op. cit., pp. 64~66)。

- (31) Dewey, op. cit., p. 138.
- (32) 前川嘉一『イギリス労働組合の発展——新組合主義を中心にし——』(ミネルヴァ書房・一九六五年)、二一九ページ、注八。
- (33) 以上、前川、前掲書、二一六―二一八ページ。George D. H. Cole, *A Short History of the British Working-Class Movement 1789~1947* (London, 1948)『イギリス労働運動史 III』林健太郎、河上民雄、嘉治元郎訳(岩波書店・一九五七年)、二一九―二二〇ページ。Alan J. P. Taylor, *English History 1914~1945* (Oxford, 1965)『イギリス現代史 I』都築忠七訳(みすず書房・一九六八年)、二二六―二二七ページ。栗田健『イギリス労働組合史論』(未来社・一九六三年)、二四八―二四九ページ。
- (34) Desmarais, op. cit., pp. 113~114.
- (35) ヘリンク『イギリス労働組合運動史』一九二二ページ。
- (36) 同、一九四ページ。
- (37) Desmarais, op. cit., p. 124.
- (38) Ibid.
- (39) ヘリンク、前掲訳書、一九四―一九五ページ。

- (40) コール、前掲訳書、二二九ページ。
- (41) ペリング、前掲訳書、二〇〇―二〇一ページ。
- (42) 富岡次郎『ゼネストの研究』（三書房・一九七八年）、一四、一六ページ。
- (43) 同、一八ページ。
- (44) 同、一八―一九ページ。ペリング、前掲訳書、二〇三―二〇四ページ。
- (45) なおこの章をおえるにあたって論じておきたいのは、イギリスにおける革命的サンディカリズムの運動が、どれほど労働不安をもりあげるのに寄与したのか、という問題である。この問題を研究したホールトンは、イギリス・サンディカリズムの歴史を二つの段階に、すなわち第一段階を一九〇〇―一九一〇年、第二段階を一九一〇年以降と区分している。彼は、この第二段階においては一九一〇―一四年間を重要な時期とみなし、この期間に革命的サンディカリズムが小規模な宣伝団体から脱却して、当時の労働運動の戦闘的性格を規定する潮流となったととらえている。しかもホールトンは、この第二段階を第一次世界大戦後にまで延長し、一九二六年のゼネラル・ストライキで第二段階が終了したと主張している (Holton, op. cit., S. 336―337)。なるほど革命的サンディカリズムをイギリスの労働運動史上における単なる傍流ではなく、この国の労働運動に大きな影響を与えた潮流として、いわば革命的サンディカリズムの「名譽回復」を行ったのは、ホールトンの功績である。しかし第一次世界大戦後の労働不安を、革命的サンディカリズムがもりあげたとみなすことはできない。ここで留意しておきたいのは、比較史的視野からフランス、イギリス、ドイツのサンディカリズムの歴史の研究動向を整理したシエットラーの指摘である。すなわち彼の主張によれば、イギリスにおけるサンディカリズムの諸組織は一九一四年には消滅するにいたっているが、労働組合の日常生活の中に「サンディカリスト・ムード」が長く根をおろしたというのである (Peter Schöttler, *Syndikalismus in der europäischen Arbeiterbewegung: Neue Forschungen in Frankreich, England und Deutschland*, in: Klaus Tenfelde (Hg.), *Arbeiter und Arbeiterbewegung im Vergleich: Berichte zur internationalen historischen Forschung* [München, 1986], S. 459)。なおフランスにおおじて、革命的サンディカリズムが全盛期を迎えるのは一九〇六年から一九一〇年にかけてであり (渡辺和行・南充彦・森本哲郎『現代フランス政治史』[ナカニシヤ出版・一九九七年]、五九ページ)、アメリカにおける革命的サンディカリズムのにない手である『世界産業別労働者組合』Industrial Workers of the World (IWW) (一九〇五年創立) がその活動の絶頂期を迎えるのは、一九〇九年から一九一四年にかけてである (松井七郎『米労働運動史』

〔関書院・一九四七年〕、二〇六ページ。関西アメリカ史研究会編『アメリカの歴史(下)——統合を求めて——』〔柳原書店・一九七二年〕、七〇、八〇、八一、八二ページ)。ホールトンは、何故、一八九〇年代から一九三〇年代にかけて革命的サンテリアリズムの運動がフランス、イタリア、スペイン、アメリカ、イギリスの工業的、資本主義的社会に同時に出現したのかという問いを提出し、サンテリアリスト的行動をうみだす共通の要因を探究する必要をとなえてゐるが(Holton, op. cit.; S. 352)、これは適切な問題提起といえるであらう。

第三章 イギリス・ファシステイの組織と行動

すでにのべたように第一次世界大戦の終結の直後には、革命的な社会主義政党、なかでも共産党の登場という脅威が出現するが、これに労働不安と呼ばれる一連の労働争議、とりわけ三者同盟を主体とするゼネラル・ストライキの脅威がつけ加わった。そしてこのような危機の切迫感とイタリア・ファシズムの先例とが互いに刺激しあつて、多数の急進右翼の組織化への誘因となる。イギリス・ファシステイも、そのような急進右翼の一つであり、サーロウの主張によれば、イギリス・ファシステイの創立者リントン・オーマンの憂慮の的であつたのは、産業不安の拡大であり、社会主義的労働党により提起される私有財産への挑戦であり、かつ共産主義への脅威であつたといふのである。⁽¹⁾ またファーの見解によれば、一九二〇年代はじめには三者同盟によるゼネラル・ストライキへの恐れが大きくたち現われ、これが軍隊スタイルを採用し、超議会的な直接行動に関心をもつ右翼諸組織の登場を鼓舞することになり、そのような組織の中で、もつとも注目に値するのがイギリス・ファシステイなのであつた。ファーは一九二四年五月における、ファシステイの規約には共産主義の拡大阻止が目標として掲げられていたと指摘してゐる。⁽²⁾

この二人の歴史家が主張するように、共産主義勢力の拡大や労働不安の高まりへの対抗がイギリス・ファシステイ

の主要な関心事であり、彼らは労働組合を共産主義者の手中にある道具とみなしてこれへの対抗を呼びかけ、またストライキを違法と定め、かつ三者同盟のような労働組合間の横の連携を非法法とする法律の制定を叫んだ。⁽³⁾さらにファシステイは、左翼勢力によるゼネラル・ストライキが決行された際には、生活必需品の確保・供給に責任をもつ政府機関に公的奉仕を行う意向を表明した。⁽⁴⁾

すぐあとでのべるように、イギリス・ファシステイは軍隊スタイルの組織を構築し、また活動に際しては実力行使に訴えることも躊躇しなかった。しかしその戦闘性は、現存の政治体制の打倒ではなく、維持のほうへ向けられていた。そのことは、彼らが保守党議員の演説集会においてその世話役としての役割をひきうけ、また選挙の際には保守党へ投票するよう呼びかけたことからも明らかである。彼らが「国王と祖国のために」という文字の記されたバッジを身につけていたこと⁽⁶⁾も、この組織の現状擁護の立場を示している。

その反面、ファシステイ独自の集会はほとんど開催されず、ただ一度、ロンドンのトラファルガー広場でかなりの規模の催しを行っただけにすぎなかった。⁽⁷⁾このほか彼らは共産主義者との小規模な街頭衝突を繰り返し、イタリアのマッテオッティ殺害事件を例に引いた炭坑労働者の指導者への脅迫状の送付、もと共産党政治局員ポリットの誘拐の企て（一九二五年三月）、共産主義者の武器集積所の所在や彼らの蜂起の際のロシアの介入などに関する警察への根拠のない通報、共産主義者の日曜学校に対抗する子供クラブの設置などを行った。⁽⁸⁾これらのことから明らかになるのは、この組織における大衆志向性の欠如である。イギリス・ファシズム研究の歴史家ウィッバーが、この組織を「戦闘的な労働組合運動への過剰な反応以上の何物でもない」と主張したが、これは適切な指摘といえるであろう。⁽⁹⁾

それでは次に、どのような人びとが、この組織に参加したのであろうか。まず指導者層の構成を見た場合、目立った特徴としてあげられるのは、退役の高級士官（とりわけ将官）や貴族層が多数を占めていたことである。この組織の

創立者リントン・オーマンは、いわば自明の「党首」Leaderとしての地位を保持したが、彼女はジェントリーの家系の出自であり、祖父は元帥の位階にあつた人物であつた。⁽¹⁰⁾ 組織の頂点には大評議会とこれに責任を負う中央本部委員会が設置されたが、前者は当初、八人のメンバーから構成され、のち五〇人へと拡大された。そしてリントン・オーマンが終身の大評議会員であることを例外として、メンバーの三分の一は毎年、改選されることになつてゐた。この大評議会の議長には、最初ガーヴァー卿が就任したが、彼は一九二五年九月一日に退役の准将ブレイクニーと交代した。⁽¹¹⁾ いま中央本部委員会の顔ぶれを見てみるならば、リントン・オーマンとその母親のほかに、グラスゴウ伯爵、ハミルトン卿、サー・ウィンター準将、サー・バーン大佐などの退役高級士官や貴族が名をつらねてゐた。なお大評議会の副議長には、アームストロング海軍少将が就任した。⁽¹²⁾

この中央本部委員会の下部には、軍隊をモデルに七つの部門が設置され、第一部門は「歩兵」と呼ばれ、まず七人ほどのメンバーが所属する班が構成され、これを基礎に組織はさらに分隊、中隊、師団へと上向的に編成されてゐた。この「歩兵」の任務は、革命勢力への対抗と定められた。第二部門は「騎兵」ないし「輸送」と呼ばれ、自転車、自動車、馬車の所有者から編成され、いわゆる「革命」の際には交通・通信の維持にあたり、さらに「宣伝・出版」部門は集会の開催と機関紙「イギリスのライオン」The British Lionの刊行に責任をもち、「情報」部門は共產主義者の活動などの調査にあつた。⁽¹³⁾ またメンバーは「現役」の「疾走隊」と「予備役」の二つに分けられ、前者はどのような任務をも遂行する覚悟のある未婚の男子から構成され、後者は年長の男性から編成され、要所に駐留してその地域を防衛することを任務としてゐた。前者の「現役」のメンバーは、月に六シリング、後者は一シリングの会費納入を義務づけられてゐた。⁽¹⁴⁾ 「現役」のメンバー数は、一九二五―二六年当時で数千人であつたと推察される。⁽¹⁵⁾

次にイギリス・ファシステイの地方組織を見てみると、その指導者にはやはり退役の高級士官などが名をつらねて

いた。いま若干の例を示してみるならば、それらの地方指導者の中には、サー・タッパ海軍大佐、カルザース準将、サー・ブルース、ゴウヒーグン準将、ティンデール・ピスクー準将、セウコールド準将、聖職者ケンプソーンの名前が見いだされる。また組織のメンバーないし支持者とみなしうる者として、サー・チャドウィック、テンプル伯爵、ダウソントン、クリフォード卿、ラングフォード卿、サー・モリスなどの名があげられる。さらに海軍の将官としてフリマントル大将、ハイド大将、陸軍の将官としてアップルビー大将、スペンス大将、ノールズ少将、マルケイ少将、ソアディ準将が名をつらねていた。¹⁶

なるほどイギリス・ファシステイの運動は、イタリア・ファシスト風の敬礼をかわし、一九二七年までにパレードの際には青シャツを制服として着用し、さらに三〇年代に入るとベレー帽と濃紺色のズボンないしスカートを着用して、¹⁷行動主義団体としてのスタイルを整えた。だが運動の主目標は、左翼勢力が決行するゼネラル・ストライキに對抗して生活必需品の輸送・供給に従事する要員の確保・提供に向けられており、しかも組織の指導層は退役の将官、貴族で占められていた。

従って、イギリス・ファシステイに見られる特徴というのは、真正のファシズム運動の場合とはいちじるしく異なる形での大衆運動への組織化志向の欠如といえる。この組織につき、ベネウィックは「イギリス・ファシステイは、大衆の支持をひきつけようとは試みなかった。それは多数の反共産主義組織と張り合う、主として中産階級の運動になった」¹⁸と指摘している。この運動を指導した元将官や貴族には、ファシズム運動に特徴として見られる階級横断的、人民主義的、現状否定的な大衆運動を育成する意向も、また能力もそもものはじめから欠如していたといえないであらうか。

イギリス・ファシステイの真価が問われるのは、一九二六年のゼネラル・ストライキの際においてである。さきにも述べたように「赤い金曜日」の結果、労働時間延長と賃金切り下げへの炭坑所有者側の要求は見送られ、代って彼らには九か月間にわたる政府の補助金が支給され、かつ炭坑業の状態を調査する王立委員会が設置されることになったが、以下、まずゼネラル・ストライキにいたるまでの経過を追ってみることにしたい。

政府は「赤い金曜日」の約束にもとづいて、王立委員会（委員長はサー・サミュエル）を設置したが、この委員会は石炭産業の経済状態の現状調査と改善への勧告を目的としており、二六年三月一日に報告書を発表した。それによれば鉱山使用料 *royalties* の国有化、比較的小規模な炭坑の統合などが勧告され、炭坑所有者側が強く要望した労働時間の延長（八時間労働日）は否認され、また賃金の引き下げに関しては、全国賃金協定の維持は望まれながらも、引き下げの必要が主張された。⁽¹⁹⁾

それでは、このサミュエル報告にたいし炭坑所有者と労働者側の双方は、どのように対応したのであろうか。「イギリス炭坑所有者連盟」は、賃金引き下げ、地方別賃金協定の締結、八時間労働日を強く望んでおり、その中央委員会は一九二六年三月三一日に行われた労使間の合同会議においてサミュエル報告を無視して、「赤い金曜日」以前の要求を繰り返した。さらに炭坑所有者側は四月半ばに、労働者側がそれらの要求を受け入れない場合には、ロック・アウトを同月三〇日以降に開始する旨を表明した。⁽²⁰⁾

他方で炭坑労働者側は、七時間制の維持と全国賃金協定の継続には賛成であったが、賃金引き下げには反対した。「イギリス炭坑労働者連盟」の書記クック——第一次世界大戦前には南ウエールズ地方のサンディカリストの一人であった——は、「一ペニーたりとも給料から差し引くな。一分たりとも一日の労働時間につけたすな」と主張し、サミュエル報告の受諾に反対した。⁽²¹⁾そして「炭坑労働者連盟」が一九二六年四月一日に「労働組合会議総評議会」に支

援を要請すると、総評議会は炭坑所有者側による四月三〇日のロック・アウト開始を念頭において、その一日前の二十九日に、「労働組合会議」の加盟労働組合の執行部特別大会を召集し、炭坑所有者側の動きに対抗してゼネラル・ストライキを執行する方針を討議することにした。

この執行部特別大会は、労働組合会議代表と政府との交渉による現状打開の道に一応の期待をかけたが、交渉は不成功におわる。そこで特別大会は、ついに五月一日に総評議会による全国ストライキ提案を圧倒的多数で可決し、ストライキの開始を五月三日の真夜中と定めた。⁽²²⁾この決定により運輸業（鉄道、海上輸送、ドック、港湾、運河、道路輸送など）、製造業（鉄鋼業、金属工業、重化学工業など）、印刷業、建築業、電気・ガス業などの産業部門がまず第一波のストライキに突入することになり、ストライキ参加人数は炭坑労働者だけで一〇〇万人、その他の産業部門の労働者は一五〇万人を数えた。⁽²⁴⁾またこれより先、四月三〇日に政府は非常事態宣言を発するにいたり、いまやイギリスはひときわ激化した労使対決の局面を迎えるにいたったのである。

このゼネラル・ストライキが完全、かつ長期間にわたって実施された場合、イギリスにはベーコン、バター、マーガリン、チーズ、小麦粉、ラード、肉、パン、牛乳、砂糖、紅茶、野菜、小麦、イースト、医療品、石炭、新聞などの供給が途絶するおそれがあった。そこで政府は食料・燃料などの生活必需品の欠乏が市民生活を直撃する事態を避けるため、それらの品目の確保・供給に率先してあたらなければならなかった。

すでにのべたように、政府は戦後における労働不安への対策として、一九一九年一〇月七日、内閣に供給運輸委員会（S.T.C.）を設置して非常事態に備えていたが、二五年七月の「赤い金曜日」と前後して、ゼネラル・ストライキに対処するための綿密な準備態勢を整えはじめた。すなわち内相ジョインスン⁽²³⁾ヒックスを長とする内閣供給・運輸委員会が一切の監督にあたり、この委員会の指揮のもとに各省が市民向けサーヴィスの各部門を担当することになった。

またイギリス全土が一一の地区に分けられ、各地域に市民委員 *civil commissioner* が任命され、さらに市民向けサーヴィスを補助する民間のボランティア募集にあたるボランティア奉仕委員会 *volunteer service committee* が全国八か所に設置されることになった。⁽²⁵⁾ なお一九二五年一月一二日に、保健省はすべての地方当局に回状六三六号を発したが、その中では各地方のボランティア奉仕委員会の長は政府によって選拔され、彼が委員会を指揮してボランティアの募集にあたり、また治安維持の特別保安官の募集は警察当局に任せられるべきことがのべられていた。⁽²⁶⁾ 以上への対策は比較的、迅速に進捗したようであり、その結果、内相ジョインスン「ヒックスは、二六年二月に「非常事態が実際におこる前に、なされるべきことは殆んど残ってはいない」と閣議で報告できるほどであった。⁽²⁷⁾

内相ジョインスン「ヒックスは一九二五年七月二三日の閣議への報告の中で、非常事態への準備のうち、ボランティアの募集が重要な問題として残るであろうとの予測をのべていたが、政府にボランティアの提供を申しでた組織に「必需品供給維持機構」*Organization for the Maintenance of Supplies (OMS)* という民間団体（二五年九月に結成）があった。この団体は自らを非政治的組織と名のり、ゼネラル・ストライキが生じた際には、生活必需品の供給を確保するためのボランティアの募集を課題として掲げていた。ジョインスン「ヒックスは、このような組織の誕生を歓迎し、早くも創立の時点で「もし非常事態の発生の場合には、政府は独自にその責任をとるが、OMSや好意的な市民組織から……「ボランティアの」リストを受けとることは、われわれに大いに役に立つであろう」と新聞紙上で語っていた。⁽²⁹⁾ この組織の指導層は、前官吏、退役の将官、貴族などから構成されており、いま主だつて人物をあげてみるならば、委員長はハーディング子爵であり、中央評議会には海軍元帥ジェリコ卿、元海軍司令長官サー・ダフ、陸軍の中將サー・ロイド、少将スカーパー卿、中佐サー・アーチャー「シー、また貴族のランファリー卿、フォークランド卿などが名をつらねていた。⁽³⁰⁾

他方で政府は、このようなボランティア提供の組織にたいして絶対的な指導権を保持しようとはかった。そこで一九二五年二月五日に市民委員長 chief civil commissioner のサー・トムスン、彼の助力者デヴィッドスン、内務省のサー・ジョン・アンダーソンなどの政府代表と「必需品供給維持機構」代表との間に会談が行われ、政府により非常事態が布告された際には、「必需品供給維持機構」は自ら独自の活動を停止して、その名簿を政府機関に引き渡し、この組織のボランティアはそれ以後、政府のボランティアとして活動することが定められた。⁽³¹⁾そして実際に非常事態が布告されると、この組織は特別に訓練された一三二二人のトラック運転手、一四四人のバス運転手、一三四五人の自動車運転手を政府に提供し、また六四〇人の鉄道従業員、一一六人の内陸水路労働者、四一人の電車労働者などを提供した。⁽³²⁾この「機構」が二六年五月三日に政府に差しだしうるボランティアの人数は、一〇万人といわれていた。⁽³³⁾

それではイギリス・ファシステイは、このような政府や「必需品供給維持機構」の動きに、どのように反応したのであろうか。もともとファシステイはゼネラル・ストライキがおこった際には、公的奉仕を提供して、それに対抗することを結成目的の一つに掲げていた。そこで「機構」という競合組織の出現は、例えばファシステイのリヴァプール支部をして、次のような動きをとらしめた。すなわちこの支部は、当地の警察署長にボランティア提供への意向を告げ、非常事態が布告された時には、警察署長の指揮のもとに、ただし自らの部隊のアイデンティティは保持したままで、特別保安官として奉仕する旨を申し立て、同意をとりつけていた。このファシステイの部隊は「Q師団」と呼ばれていたが、この組織は柔道の鍛練や軍隊式の訓練を受けており、非常事態の際に出動し、しかも警察当局との提携を通じて法と秩序の維持にあたることになっていた。⁽³⁴⁾

またランカシャーとウィラル地方のファシステイの指導者ルイス大尉の語るところによれば、ファシステイから構成される特別保安官は少なくとも二週間に一度、訓練をうけるが、その時にはファシステイ自身の「土官」の直接的な

指揮下で、それを行うであろうというのであった。しかしこのルイスの発言は、新聞紙上できびしい批判にさらされた。その結果、先述のリヴァプール警察署長は、一旦はとりきめた申し合せを急いで破棄し、ファシステイからの特別保安官の募集は停止されることになった。⁽³⁵⁾

このようなイギリス・ファシステイの独自の活動への拒否は、一方では政府自身のイニシャティヴ下での秩序維持の願望のあらわれであつたが、他方ではイタリアにおける黒シャツ隊の蛮行への批判からも由来していた。そのことは内相ジョインスン⁽³⁶⁾ヒックスの態度から明らかである。すなわち「労働組合会議」の加盟労働組合執行部大会が一九二六年五月一日にゼネラル・ストライキ突入を決定する数日前に、彼はファシステイの委員長ブレイクニーにたいし、ファシステイがその組織名からファシストという名称を削除し、かつ軍隊スタイルの組織編成を放棄しなければ、政府へのいかなるボランティア奉仕にも参加できない旨を告げた。⁽³⁶⁾ また同じ日か否かは不明であるが、内相はファシステイによる議会主義政府への信奉の表明も、公的奉仕への参加の前提条件であると述べた。⁽³⁷⁾ 内相がこのような申し入れを行った背景としては、この当時、イギリスの世論には、イギリス・ファシステイをイタリアのファシスト独裁の方法と同一視し、きびしく批判する声も、他方ではあげられていたことを想起する必要がある。なるほどリントーン⁽³⁸⁾「オーマンは、二〇万人といういちじるしく誇張されたファシステイのメンバー数をあげて「必需品供給維持機構」にたいし、協力の意向を表明した。だが後者の会長ハーディング子爵は、ファシステイがその軍隊的スタイルの組織を変更しない限り、ファシステイとは協力しない旨、回答したのである。⁽³⁸⁾

以上のような内相ジョインスン⁽³⁹⁾ヒックスとハーディング子爵の方針は、ブレイクニーをテイレンマへと追いやつた。というのは、彼はイギリス・ファシステイの組織に忠実に踏み止まって、非常事態の際に特別保安官の募集や公的奉仕から一切、排除されるか、それとも自らの組織を改造するかの二者択一の前にたたされたからである。彼が大

評議会の会議において選択したのは、後者の道であった。すなわちこの問題をめぐって大評議会の会合が開かれた時、ブレイクニーとほかの五人のメンバーが内相の提案の受け入れ賛成を表明したのに対し、リントン・オーマンはジョインスン・ヒックスの提案がファシステイの独立の存在を堀りくずすと主張して、受諾に反対した。大評議会はブレイクニーの主張を否決する。その結果、ブレイクニーやアームストロングなどの指導者たちは、ファシステイを脱退し、あらたにロイヤリスト *Loyalists* と名のる組織を結成することになる。しかも地方組織の中には、ブレイクニーの方針に従うものもあらわれ、例えばバーミンガム支部は自らの組織を市当局の指揮下におき、またニューカッスルの組織は「必需品供給維持機構」への編入を希望したのであった。⁽³⁹⁾このようなイギリス・ファシステイの内部分裂は、国民ファシストの脱退につぐ二番目のそれなりに大きな組織の分裂であった。五月三日に開始されたゼネラル・ストライキは、九日間、継続したにすぎなかった。しかしこのストライキ以後、イギリス・ファシステイは衰退の一途を辿ることになるのである。

- (1) Thurlow, *op. cit.*, p. 51.
- (2) Farr, *op. cit.*, p. 184, 193.
- (3) Robert Benewick, *The Fascist Movement in Britain* (London, 1972), p. 28, 29.
- (4) Farr, *op. cit.*, p. 194.
- (5) Thurlow, *op. cit.*, p. 54; Benewick, *op. cit.*, p. 33.
- (6) Cross, *op. cit.*, p. 58.
- (7) Benewick, *op. cit.*, p. 33.
- (8) Benewick, *op. cit.*, p. 34; Thurlow, *op. cit.*, p. 55.
- (9) G. C. Webber, *The British Isles*, in: Detlef Muhlberger (ed.), *op. cit.*, p. 142.

- (10) Benewick, op. cit., pp. 185-186.
- (11) Farr, op. cit., p. 195.
- (12) Benewick, op. cit., pp. 32-33.
- (13) Ibid., p. 30.
- (14) Ibid.
- (15) Thurlow, op. cit., p. 52. なおクロスは一九二六年八月の時点で、またファーは二五―二六年の時点でそれぞれ一〇万人といふ数字をあげてゐるが (Cross, op. cit., p. 59; Farr, op. cit., p. 198) この数字はいちじるしく高すぎるのではあるまいか。イギリス・ファシスティからは、二五年にこの組織の戦闘性と反ユダヤ主義の希薄さに抗議して国民ファシスト National Fascists という結社が分離・独立し、イギリス・ファシスティはこれにより一〇〇人ほどのメンバーを喪失する (Thurlow, op. cit., p. 54)。
- (16) Benewick, op. cit., p. 33.
- (17) Ibid., p. 31.
- (18) Ibid.
- (19) 富岡、前掲書、三八―四〇ページ。
- (20) 同、四〇、四三ページ。
- (21) 同、四二ページ。ペリンズ『イギリス労働組合運動史』二〇四ページ。
- (22) 富岡、七三―七四ページ。
- (23) 同、七七ページ。
- (24) ペリンズ、前掲訳書、二〇五ページ。
- (25) Desmarais, op. cit., pp. 114-115, 120-121; A. Mason, 'The Government and General Strike 1926,' in: *International Review of Social History*, Vol. 14, 1969, p. 5, 8.
- (26) Farr, op. cit., p. 211.
- (27) Mason, op. cit., p. 8.

- (28) Ibid., p. 7.
- (29) 富岡、前掲書、五九ページ。
- (30) 同、五八ページ。
- (31) Mason, op. cit., p. 19.
- (32) 富岡、前掲書、六〇ページ。
- (33) Mason, op. cit., p. 19.
- (34) Farr, op. cit., p. 208.
- (35) Ibid., pp. 208-209. ただしホープは少なくともゼネラル・ストライキの間、ブライトン、ニューカッスルその他において、ファシステイのメンバーが個人としてのみでなく、また部隊単位そのもので特別保安官として受け入れられ、しかもこの事態に關して、内務省からの反対に出会わなかったと主張してゐる (John Hope, *Fascism and the State in Britain: The Case of the British Fascist 1923-31*, in: *Australian Journal of Politics and History*, Vol. 39, 1993, p. 368)。
- (36) Farr, op. cit., p. 214; Cross, op. cit., p. 61.
- (37) Thurlow, op. cit., p. 55.
- (38) Farr, op. cit., p. 214.
- (39) Ibid., pp. 214-216. ただしファーがロイヤリストは「必需品供給維持機構」と合同も連合もしなかったと指摘しているのになら (Ibid., p. 215) ベネウィックは後者の中へ編入されたと主張してゐる (Benewick, op. cit., p. 35)。

第四章 イギリス・ファシステイと最強硬派——保守主義との關係——

すでに「まねおき」のところでのべたように、イギリス・ファシステイは、この国のファシズム運動の研究に取り組む歴史家たちによって、運動の第一波と位置づけられてきた。サーロウも、そのように考える一人であるが、他方で彼はイギリス・ファシステイの性格を特徴づけるにあたってこの運動を「保守的ファシズム」conservative fascism

と呼び、また「保守的ファシスト的伝統」conservative fascist traditionの存在につき語っている⁽¹⁾。それではサーロウのいう「保守的ファシズム」の具体的内容とは、どのようなものであろうか。本章は、この問題を取り扱うことを通じて、イギリス・ファシステイの性格づけを検討してみたいと思う。

まず注目しなければならないのは、サーロウの次のような指摘である——「一九二〇年代において、ファシズムは主として最強硬派の反抗 Die-hard revoltの極端主義的形態をあらわしていた」⁽²⁾。しかも彼の主張によれば、イギリスの急進右翼はエドワード期に登場したとき、⁽³⁾「そのもつとも重要な要素は、いわゆる『最強硬派 Die-hards』であった」⁽³⁾というのである。この最強硬派とは、一九一一年八月に貴族院の権限削減をめざした議会法案 Parliament Billに反対投票を行った統一党（保守党）の一二二人の貴族を指している⁽⁴⁾。しかも、この統一党の貴族たちは、同時代の人びとや、のちの歴史家たちによって「奥地の住民」backwoodsmanとみなされてきた。すなわち彼らは自己の所領に居住しつづけ、貴族院には登院もせず、政治には無関心であったが、議会法案に危機を感じ、それに反対するために大挙してウェストミンスターに集まってきた貴族⁽⁵⁾というのである。

だがフィリップスは、このような最強硬派像の修正を試み、彼らがしばしば貴族院に登院して演説を行い、政治的関心も深く、政治には積極的に参加していたことを明らかにした。彼の主張によれば、「最強硬派は、ヴェイクトリア末期とエドワード期イギリスにおいて、全国政治と公的用途の大抵の領域で異彩を放っていた」⁽⁶⁾というのである。また彼らは、近代化に脅かされた農業エリートでもなかった。一二二人の最強硬派貴族のうち、一〇〇人以上が大規模な領地の所有者であったが、最強硬派は、農業部門以外の収入を手に入れていた。すなわち彼らは鉱山業（石炭・鉄）、都市における地所の所有、企業経営への参加、株式・証券市場への投資などで利益を抽出しており、しかも企業の経営から得られる富が領地の所有の存続を補強する役割を果たしていた⁽⁷⁾。フィリップスは「議会法案に反対した貴族の大

部分は、比較的、繁栄していたのが事実であり、一部の人たちは連合王国内でもっとも富裕な者たちでさえあった」と主張している。⁽⁸⁾

最強硬派は、第一次世界大戦に先立つ数年間において関税改革、一般兵役義務の導入、陸海軍の拡張、人民投票の導入、アイルランド自治への武力抵抗を叫び、また国民的効率を追求した。⁽⁹⁾ だが、とりわけ注目に値するのは、彼らが議会制度、政党機構、職業的政治家を軽視し、人民投票の導入の熱心な擁護であったことである。最強硬派は議会制度の批判者であり、このことが彼らをして一種の「人民投票的民主主義」を模索せしめた。⁽¹⁰⁾ 彼らは、以上のような立場において自由党内閣を攻撃し、また自己が所属する統一党の指導部を批判したのである。それにしても、この最強硬派はどのような形でイギリス・ファシステイと関係づけられているのであろうか。

サーロウは「最強硬派の」影響は……彼らが一九二〇年代にイギリス・ファシスト(BF)との間に維持した絆の中に存続した⁽¹¹⁾と指摘しており、またベーカーも「最強硬派の影響は、一九二〇年代においてイギリス・ファシスト(BF)との直接の絆を通じて生き続けた⁽¹²⁾と主張している。しかし両者がとなえる影響の存続とは、人的スタッフや組織のレヴェルにおけるそれではない。サーロウとベーカーがあげるのは、もっぱら出版物のレヴェルに限られており、その中でもとりわけ重視されているのが、第八代ノーサンブランド公爵の出版活動である。すなわち彼は最強硬派であった父の信条を継承し、一九二二年に『愛国者』The Patriot という週刊紙を刊行し、やがて創立されたイギリス・ファシステイを紙面を通じて支援したというのである。⁽¹³⁾ また彼は二四年に『モーニング・ポスト』紙を購入したが、この新聞は自由主義と社会主義への非妥協的な反対ならびにイギリス帝国を堀りくずすと想定された国際的ユダヤ的陰謀との闘いを通じて、伝統的保守主義を再建することを基本的方針としていた。⁽¹⁴⁾ さらに第一次世界大戦前にマクゼの『国民評論』National Review や、ベロック、チェスタートン兄弟が執筆した『目撃』Eye Witness (のち「新

しい証人 New Witness) は、最強硬派の立場を支持したが、『モーニング・ポスト』の方向は、マクゼヤチェスターン兄弟の主張に立脚するものであった。⁽¹⁵⁾ サーロウは、『モーニング・ポスト』の立場を「貴族的最強硬派の保守主義」⁽¹⁶⁾と呼んでいる。

またノーサンバランド公爵は、一九二四年にボスウェル出版社に資金を融資したが、最強硬派保守主義の信奉者であり、この出版社から著作を刊行していたウェブスターは、二六年当時にはイギリス・ファシステイの大評議会の一員であり、ボスウェル出版社をファシステイと結合することに努力した。⁽¹⁷⁾ このように第八代ノーサンバランド公爵の活躍や、さらにヒューストン準男爵夫人の出資などによって『モーニング・ポスト』、『愛国者』、ボスウェル出版社を中心に「最強硬派のジャーナリズム帝国」が創立されたが、サーロウは、ノーサンバランド公爵とその支持者たちを「戦前の最強硬派と保守的ファシストの伝統とを結合する絆」⁽¹⁸⁾と呼んでいた。

それにしてもイギリス・ファシステイは、果して「保守的ファシズム」と呼びうる存在なのであろうか。否、それよりも先に、この運動はファシズムのカテゴリーに入るものであろうか。これまで見てきたように、ファシステイは独自の大衆運動の組織化をめざしてはならず、またそのような運動に立脚して権力を獲得し、議会制民主主義を打倒する方向にも走らなかつた。この運動に目立つ特徴というのは、大衆志向性と権力獲得の意欲、この双方の欠如⁽¹⁹⁾なのである。この前者の局面につき、すでに引用したベネウィックの見解を、いま一度、想起しておこう——「イギリス・ファシステイは、大衆の支持を獲得しようとはしなかつた。それは多数の反共産主義組織と張り合う、主として中産階級の運動であつた」⁽²⁰⁾と。なるほどファシステイを、中産階級の運動とみなすことが適切か否かについては、問題が残る。だが、この組織の大衆志向性の欠落をつくベネウィックの指摘は、正解といえるであろう。

またここで想起しておきたいのは、リントン・オーマンによるイギリス・ファシステイ創立の目的が労働不安やボ

リシェヴィズムの拡大の阻止であり、現存の政治体制の打倒ではなかったことである。このようなファシステイの意向は、例えば一九二四年はじめの労働争議の間に表明されており、ファシステイは当時の内相A・ヘンダーソンにたいし、労働争議に伴う暴力や迫害の阻止のため三〇〇人の交替要員を政府当局に提供する旨の申し入れを行っていた。⁽²¹⁾この時の内閣がマクドナルドを首班とする労働党内閣であったにもかかわらず、ファシステイがこの内閣に援助提供の意向を告げたことは、この組織の運動の力点がどこに置かれていたかを雄弁に物語っている。またすでに見てきたように、ファシステイは二六年のゼネラル・ストライキの際には、「必需品供給維持機構」への参加の希望を表明していたのであり、ファシステイの目標は大衆運動に立脚した権力の獲得ではなく、あくまでも戦闘的な労働組合運動に鋒先を向けるところに置かれていた。

従って、このような運動をファシズムと呼ぶことは、きわめて不適切であり、これをイギリス・ファシズム運動の第一波とみなす見解は、⁽²²⁾的はずれのものとして否定されねばならない。この運動は「戦闘的な労働組合運動への過剰な反応以上の何物でもない」ととらえるウィッバーの主張は——ただし彼自身は、イギリス・ファシステイをファシズムの第一波の中へ分類しているけれども——的をついた指摘といえる。イギリス・ファシステイは、ファシズムではなく、軍隊的スタイルを取り入れた、ストライキ破壊的な急進右翼の運動とみなすべきである。

この運動をファシズムとは呼べないとするならば、「保守的ファシズム」などという概念も成り立たない。この概念は、一九二〇年代におけるファシズムを「最強硬派の反抗の極端主義的形態」⁽²³⁾ととらえる見解と同義と思われるが、「保守的ファシスト的伝統」とは、イギリス・ファシステイが「貴族的最強硬派的保守主義」の方向にたつ出版物の支援を受けたことに着目し、かつその立場を継承したとみなして案出されたチームであろう。このようなサーロウの見解と類似の主張は、ファーにも見いだされるのであって、ファーは「態度とイデオロギーにおいて、ファシステイ

は最強硬派保守主義とほとんど相違するところはなかつた⁽²⁴⁾と指摘している。

だが最強硬派の系譜をひくジャーナリズムがファシスティを支援したからといって、後者を前者の継承とみなすわけにはいかない。さきに名をあげたフィリップスは、最強硬派に属した一二人の貴族全員の氏名を、その著作の巻末に掲載しているが⁽²⁵⁾、そのリストを検討してみると、そのうちのどの人物も一九二〇年代のイギリス・ファシスティの指導層の中に名をつらねてはいないことが判明する。しかも最強硬派は、貴族の政治的優越の維持、イギリス帝国の統一、国際舞台におけるイギリスの指導的地位の保持を目標としており、⁽²⁶⁾この立場から三つのレヴェルでの優越を握りくずすと思われた自由党内閣とこれにきびしい対応の姿勢を見せぬ統一党指導部に批判の鋒先を向けた。なるほどイギリス・ファシスティは、反自由主義、反社会主義の立場においては、最強硬派と一致していたであろう。しかしファシスティには、そもそもの始めから貴族の優越の擁護などという観点はいだかれてはいなかつた。最強硬派とファシスティとを結ぶ絆は弱体であつたとみなしてよく、従つて、サーロウのとなえる「保守的ファシスト的伝統」という見解は成り立たないと思われる。⁽²⁷⁾

(1) Thurlow, op. cit., p. 46.

(2) Ibid.

(3) Ibid., p. 3.

(4) Gregory D. Phillips, *The Diehards: Aristocratic Society and Politics in Edwardian England* (Cambridge, Mass., 1979), p. 2; Geoffrey R. Searle, *Critics of Edwardian Society: The Case of Radical Right*, in: A. O'Day (ed.), *The Edwardian Age: Conflict and Stability 1900-1914* (London, 1979), p. 82, 84. 議会法案をめぐる最強硬派貴族の動向については、水谷三公『王室・貴族・大衆——ロイド・ジョージとハイ・ポリティックス——』(中央公論社・一九九一年)、八〇〜九八ページを参照されたい。なおエドワード期イギリスに登場する急進右翼として、いま一つ注目し値するものにイギリス帝国の統一と国内の効

率的運営を叫んだミルナー卿を中心とした一九〇九年に結成された田卓運動派がある (J. E. Kendale, 'The Round Table Movement and 'Home Rule all round', in: *Historical Journal*, Vol. 11, 1968, pp. 332-333)。最強硬派は「ミルナー卿を中心とした統一党指導部との闘争を行つた」これには「ミルナーのグループを参加しつゝた (Searle, op. cit., p. 84)。

- (5) Phillips, op. cit., p. 2.
- (6) Ibid., p. 6.
- (7) Ibid., pp. 25, 32, 41-42 & 157.
- (8) Ibid., p. 55.
- (9) Ibid., p. 158.
- (10) Geoffrey Searle, 'The Revolt from the Right' in Edwardian Britain, in: Paul Kennedy & Anthony Nicolls (eds.), *Nationalist and Racist Movement in Britain and Germany before 1914* (Oxford, 1981), p. 30.
- (11) Thurlow, op. cit., p. 5.
- (12) David Baker, 'The Extreme Right in the 1920s: Fascism in a Cold Climate, or 'Conservatism with Knobs on'?, in: Mike Cronin(ed.), *The Failure of British Fascism* (London, 1996), p. 16.
- (13) Thurlow, op. cit., pp. 5, 46-47.
- (14) Ibid., p. 3.
- (15) Ibid., p. 49.
- (16) Ibid.
- (17) Ibid., p. 50, 60.
- (18) Ibid., p. 49.
- (19) ある運動をファシスト運動と呼ぶうる最低限の標識については、拙稿「一九三〇年代ハンガリーにおける急進的権威主義政権——その登場と挫折——」『奈良法学会雑誌』(奈良産業大学法学会)七卷三・四号、一九九五年、一〇三、一〇六ページ。同「ファシスト・イデオロギーの比較史——フランスの国民社会主義構想を中心に——」『奈良法学会雑誌』九卷二号、一九九六年、一二二ページを参照されたい。

- (20) Benewick, op. cit., p. 31.
- (21) Ibid., p. 28.
- (22) Webber, op. cit., p. 142.
- (23) Thurlow, op. cit., p. 46.
- (24) Farr, op. cit., p. 218.
- (25) Phillips, op. cit., pp. 162-173.
- (26) Ibid., pp. 157-158.
- (27) なおサローウは、他方ではイギリス・ファシステイの性格を、一九二八年に帝国ファシスト連盟を創立したリーズの表現を借用して「輪をかけた保守主義」conservatism with knobs onと呼んでいるが (Thurlow, op. cit., p. 24) その根拠としてあげるのは、新しい最強硬派とファシステイの提携である。サローウによれば、この新しいグループは戦前の貴族的先駆者を尊敬し、社会主義的な労働党と戦闘的な労働組合運動の興隆に反対して、「真の保守主義」の形成をめざした非公式な——第一次世界大戦後に登場する——議員集団であった。彼らはファシステイに保守党の集会の世話役をつとめさせ、保守党員が自由に演説することを助ける役割を演じせしめたというのである (Ibid.)。だがサローウは、他方ではイギリス・ファシステイを「保守的ファシズム」と呼んでおり、従って、彼においては、「輪をかけた保守主義」と「保守的ファシズム」とは同じカテゴリーに属することになり、保守主義(ないし反動的保守主義)をファシズムと等置する解釈につながり易くなってくるのである。なお反動的な最強硬派というカテゴリーは、コウリングによっても随所に使用されており、一九二六年のゼネラル・ストライキの時期に内相であったジョインスン＝ヒックスも、このグループの中に入れられている (Maurice Cowling, *The Impact of Labour 1920-1924: The Beginnings of Modern British Politics* [London, 1971], p. 86)。またチェザラーニもジョインスン＝ヒックスを保守党内の指導的な右翼人、「最強硬派の主要人物」とみなしており、彼はその当時、殆んどすべての重要な問題で最強硬派の立場を代表していたと主張している (David Cesarani, *The Anti-Jewish Career of Sir William Joynson-Hicks, Cabinet Minister*, in: *Journal of Contemporary History*, Vol. 24, 1989, pp. 465-466)。すべてのべたように、ジョインスン＝ヒックスは、二六年のゼネラル・ストライキの当時、イギリス・ファシステイの独自の行動に反対して、これにきびしい態度をとったが、このことは新しい最強硬派とのつながりを根拠に、ファシステイを「輪をかけた保守主義」とみなすサ

ローウの見解とは整合しないように思われる。

おわりに

イギリス・ファシステイは大評議会の議長ブレイクニーの脱退以後、急速な衰退の時期を迎える。ファシステイは一九二六年にロンドンのアルバート・ホールで開催された、ある保守党員の愛国集會に六〇〇人の整理隊を派遣したが、これがこの組織の最後のそれなりに大規模な行動となった。⁽¹⁾なるほどファシステイは三〇年代に入ると、イタリアを範とした、コーポラティズムに立脚する政治・社会体制の創出をめざした。三二年には二四か条綱領が発表され、それによると政党体制はコーポラティズム体制へと置きかえられ、階級障壁は打破されて貢績にもとづく新しい貴族制が形成されねばならないとされ、また大規模な社会・経済・財政の改革も企てられていた。⁽²⁾だがこの組織は、ますますアルコール飲料に依存するようになったリントン・オーマンの健康状態の悪化にもなつて解体状態におちいり、三四年における彼女の死去の翌年には消滅する。そしてファシステイのメンバーやその軍隊式スタイルの組織編成のやり方は、モーズリが結成したイギリス・ファシスト同盟へひきつがれてゆくのである。

それではイギリス・ファシステイは、何故、ストライキ破壊的な行動団体から脱却して、大衆的基盤をととのえたファシズム運動へと転成できなかったのであろうか。この問いは、イギリスにおける真正のファシズム運動とみなしてよいモーズリの運動の失敗の理由を探究する時に、むしろ十全に答えられると思われるが、ここではイギリスの保守党との関係の中で、ファシステイのファシズム運動への転化をはばんだ要因を考察しておきたい。保守党を選んだのは、ファシステイをファシズム運動とみなすサーロウが、最強硬派保守主義の延長線上にファシズムをとらえる視野を提示していたからである。このような彼の視野は、果して射を射ているのであろうか。

この問題に取り組むにあたって、ここでもまず想起しておきたいのは、保守主義とファシズムとの関係一般を考察したウァイスのテーゼである。彼の指摘によれば、伝統的保守主義集団（貴族的大土地所有者、軍部指導者、高級官僚、大工業家、下層中産階級）は、自由主義、大衆民主主義の進展により、自らの利益・価値観を大きく侵害されたと感じ、また社会主義運動の躍進を目のあたりにして、自らの前途に際限のない不安をいだくようになり、自らの利益・価値観の防衛のため、急進右翼による支持を必要不可欠と感ずるようになるという。ファシズムとは、このような急進右翼の二〇世紀特有の表現であり、保守主義勢力が長期間にわたり維持してきた伝統的利益的擁護という役割を演ずる勢力として、その興隆に期待が寄せられてくる。それ故、ウァイスの見解に従えば、保守主義勢力がなってきた反自由主義の伝統は、とりも直さずファシストによってになされる伝統、つまり「ファシストの伝統」fascist tradition になるといふのである。

伝統的保守主義的集団とファシストとの間には、自由主義への反対の立場や有機的な民族共同体の賛美において共通のイデオロギーが見いだされ、しかもファシストは旧保守主義勢力の支持によって、権力の座にのぼる。一九二一年一月にムッソリーニが権力を獲得した時、イタリア全土において保守主義層は、これを歓迎した。⁽³⁾ またナチ党は三〇年代の初期には、自由主義を放逐しようとする保守主義勢力の最良の希望の星となった。⁽⁴⁾

ところでファシズムは、伝統的保守主義集団の利益・価値観を擁護する手段において新しかった。すなわちムッソリーニもヒトラーも、テロルの制度化と全体主義的統制を通じて自由主義、大衆民主主義、社会主義の前進を挫折せしめ、旧保守主義勢力の安泰をはかったというのである。⁽⁵⁾ ウァイスがファシズムを「新保守主義」⁽⁶⁾、また「革命的保守主義」⁽⁷⁾と名づけたのは、ファシストによる、この新しい手段の採用とダイナミックな政治の展開に着目したからにほかならない。ファシスト政権とは新旧の保守主義勢力の同盟であり、この同盟を通じて伝統的保守主義集団は、自ら

の利益・地位を維持できた。要するにウアイスの主張によれば、ファシズムは伝統的勢力を擁護するための「保守主義の最後のあえぎ」⁽⁸⁾として登場したというのである。このようなウアイスの見解に従うならば、ファシズムは保守主義の延長線上に位置する、後者の代理人へと仕立てあげられることになるであろう（代理人テーゼ）。

だがウアイスのテーゼには、重大な欠陥が含まれている。何故なら、伝統的保守主義勢力の存在こそが、ファシズム体制の出現を阻止する事態が見うけられるからである。いまハンガリーにその事例を求めてみるならば、この国には一九三〇年以降、矢十字党と名のるファシズム運動が興隆したが、他方で元首ホルティを中心とする伝統的保守主義勢力の支配が強固に存続していた。ハンガリーにはファシスト体制は出現しなかったが、その理由につきセレシヤンツェとペインが提出した回答がここで想起されてよい。すなわちセレシヤンツェの見解によれば、「ハンガリーのエリートは、自らの地位がいちじるしく動揺しているとは思っていなかった。そこで彼らは民衆的、急進的に振舞うハンガリー主義者「矢十字党」の運動と同盟を結んでまでして……再興をはかろうとはしなかった」⁽⁹⁾のであり、またペインはホルティの権威主義体制がファシズムの権力獲得を阻止した局面に着目して、「権威主義体制は、一般に民衆的ファシスト的脅威を封じ込めることができるものである」⁽¹⁰⁾と主張した。この両者の説くところによれば、ハンガリーにファシスト体制が樹立されなかった理由は、この国の伝統的保守主義体制がファシスト運動と同盟を結び、これを政権の中へ呼び込む必要を感じていなかったことに求められるであろう。ハンガリーの保守主義体制は強固なままに存続し、逆にファシスト運動を抑圧した。この国には、「ファシストの伝統」「保守主義の最後のあえぎ」などは登場しなかったのであり、この事態はウアイズ・テーゼに大きな疑問を投げかけるものである。

それでは当面の対象であるイギリスにおいては、保守主義とファシズムとは、どのような関係にあったのであろうか。まず想起されねばならないのは、両者の関係を考察したステイヴンソン⁽¹¹⁾の見解である。彼の主張において注目

に値するのは、彼が強力で統治能力をそなえた保守党の存在を、この国におけるファシズムの興隆にまさしく阻止的に働いた安定要因とみなしていることである。彼の指摘するところによれば、第一次世界大戦の終結後においても、

「保守党は既成の利益の代表者として行動し、また地方と全国レヴェルにおいて広範な有権者大衆に呼びかけようという、二つの能力を持続的に示していた」⁽¹¹⁾のであり、また「イギリスにとり、既存の秩序の堅固で信頼しうる政党「つまり保守党」の存在は、中産階級の投票者の断片化と分極化を阻止するにあつての重要な前提であつた」というのである。ステューヴンスンのこの二つの指摘は、強大で安定的な保守党の統治のもとでは、イギリスの有権者大衆がファシズム支持の切迫性などを何んら感じてはいなかつたことを示唆している。なお保守党を探究する歴史家ブレイクが第一次世界大戦後におけるボールドウィン指導下の保守党の魅力について、次のように主張していたことも参考になるであらう——「保守党は従来通り金持ちの党であつた。しかし、社会問題に関する新しい認識、貧乏と失業問題に関する新しい自覚が台頭していた。……争いで分裂していた自由党、政権担当能力を欠いた労働党、それに信用がおけそうで人道的にも見えた保守党、そのなかからいづれかの選択を迫られた有権者が、後者に投票したことは驚くに当らない。ボールドウィン指導下の保守党は、人情に欠けた政党にはみえなかつたのである」⁽¹³⁾と。

また先述のベーカーが保守主義とファシズムとの関係について、次のように云及していることも想起しておきたい——「保守党のポピュラーな呼びかけが初期のファシストたち「彼の場合、イギリス・ファシスティはファシストとみなされている」をマージナル化した主な要因であつた。近代化されたボールドウィンの保守党は、これらの集団を故意に無視し、また有権者は保守党と労働党の慎重なコンセンサス政治に応答しつづけた」⁽¹⁴⁾と。このように、ベーカーは保守党がファシスト運動や急進右翼の台頭を阻止したと主張しているのである。安定した保守主義政党による統治が存続する場合、有権者大衆はわざわざファシストや急進右翼の運動を支持する理由などもたないであらう。またベーカーは

「労働不安は、政治体制の安定を脅やかしはしなかつた。一九二六年に脅やかした時、その脅威は、保守党政府による状況の賢明な国家管理を通じて、急速かつ効果的に中性化された⁽¹⁵⁾」とのべ、ステイヴンソンも「保守党は憲政と国民的統一の党として、自ら自身に公衆の支持を結集することによって、一九二六年のゼネラル・ストライキが惹きおこした脅威に大胆に対処することに困難を感じたりはしなかつた⁽¹⁶⁾」と主張して、やはり保守党の強力な統治能力に云及している。

要するにステイヴンソンによれば、「イギリスの強力な保守党は、ファシスト運動が立脚することを望むような基盤を、事実上、独占していた⁽¹⁷⁾」というのである。従つて、最強硬派保守主義の延長線上にファシズムをとらえ、これに「保守的ファシズム」という概念を設定するサローウの試みや、ウァイスのとなえる「保守主義の最後のあえぎ」テーゼは、保守主義とファシズムとの関係を一般化しうるテーゼではない。とりわけ「保守的ファシズム」などという概念は、ファシズムの一般的概念のレヴェルにおいても放棄されなければならない。いま戦間期イギリスの急進右翼の勢力の消長をふりかえつてみるならば、イギリス・ファシステイは数千人から数百人までのメンバーを数えにすぎず、また国民ファシストのメンバーはロンドン市内に限定されており、帝国ファシスト連盟も一〇〇〇人ほどのメンバーが加入していたにすぎなかつた。⁽¹⁸⁾これらの集団は、いずれも堅固で幅広い公衆の支持を集める保守党の勢力によつて政治的に無意味な地位へと追いやられたといえる。⁽¹⁹⁾そしてイギリスの場合、ファシスト運動の興隆を阻止したのは、部分的にのみ議会主義を受容したハンガリーの保守・権威主義体制とは相違して、自由主義的な議会制民主主義と固く一体化した保守主義勢力なのであつた。

本稿を閉じるにあたつて特記しておきたいのは、ベーカーが指摘したイギリスのファシスト運動をマージナル化したイギリス特有の「冷たい風土」cold climateの存在である。なるほど彼のいう、その風土の特徴はまだ試論的な段

階に止まっており、ベーカーは産業資本主義と調和的な土地所有エリート存在、工業化の開始以前に樹立された国民国家の伝統、自由党と労働運動との提携、議会の主義的労働党の登場、農業的反近代主義の欠如、下層中産階級の偏見を代表するフェルキッシュ *volksisch* 理念の不在などをあげているにすぎない。⁽²⁰⁾ ベーカーのいう「冷たい風土」はさらに一層精密化されたモデルへと仕立てあげられねばならないが、その風土は、イギリスにおける真のファシスト運動であるモーズリのイギリス・ファシスト同盟には、どのように作用したのであろうか。この問題を念頭におきながら、一方におけるイギリスの保守党とモーズリの運動、他方におけるドイツの保守主義政党であるドイツ国民的人民党 *Deutschnationale Volkspartei* とヒトラーの運動、この両者を比較政治＝社会史的に考察して、保守主義とファシズムとの関係一般を明らかにすることが次稿の課題となる。

- (1) Cross, *op. cit.*, p. 62.
- (2) Benewick, *op. cit.*, pp. 27, 29-30.
- (3) John Weiss, *The Fascist Tradition: Radical Right-Wing Extremism in Modern Europe* (New York et al., 1967), p. 45.
- (4) *Ibid.*, p. 56.
- (5) *Ibid.*, p. 6, 30.
- (6) *Ibid.*, p. 7, 55, 60.
- (7) *Ibid.*, p. 6.
- (8) *Ibid.*, p. 5.
- (9) Margit Szollosi-Janze, *Die Pfeilkreuzlerbewegung in Ungarn: Historischer Kontext, Entwicklung und Herrschaft* (München, 1989), S. 436. なお拙稿「ハンガリーにおけるファシズム運動——比較ファシズムの視野から——」『奈良女子大学文学部研究年報』三十六号、一九九二年、三三ページを参照されたい。
- (10) Stanley G. Payne, *Fascism: Comparison and Definition* (Madison, 1980), p. 114.

- (11) John Stevenson, *Conservatism and the Failure of Fascism in Interwar Britain*, in: Martin Blinkhorn (ed.), *Fascists and Conservatives: The Radical Right and the Establishment in Twentieth-Century Europe* (London et al., 1990), p. 268.
- (12) *Ibid.*
- (13) Robert Blake, *The Conservative Party from Peel to Churchill* (New York, 1970)『英国保守党史——ピールからチャーチルまで——』早川崇訳(労働法令協会・一九七九年)二八五—二八六ページ。
- (14) Baker, *op. cit.*, p. 24.
- (15) *Ibid.*, p. 25.
- (16) Stevenson, *op. cit.*, p. 269.
- (17) *Ibid.*, p. 276.
- (18) Thurlow, *op. cit.*, p. 52; Stevenson, *op. cit.*, p. 269.
- (19) なお大抵の研究者によって、イギリスにおけるファシスト運動の第二波と位置づけられている帝国ファシスト連盟も、ファシズムの中へ分類することはできない。この連盟の創立者リーズは、はじめ一九二四年にスタムフォードにイギリス・ファシステイの支部を設立したが、やがてこの組織から脱退するようになる。帝国ファシスト連盟が樹立されるのは二八年のことであり(John Morell, *Arnold Leese and the Imperial Fascist League: The Impact of Racial Fascism*, in: Kenneth Lunn and Richard C. Thurlow [eds.], *British Fascism: Essays on the Radical Right in Inter-War Britain* [London, 1980], pp. 57~58)。この帝国ファシスト連盟とピアミッシュが一八年に創立した「ブリタン協会」(British Society)とは密接な関係にあり、ピアミッシュは前者の副総裁を兼ね、またリーズ自身も「ブリトン協会」の会員であった。しかもリーズの急進的な反ユダヤ主義に大きな影響を与えたのは、ピアミッシュなのである。(Morell, *op. cit.*, p. 57)。この帝国ファシスト連盟の主な役割は、リーズの主張によれば政党としてのそれではなく、反ユダヤ主義宣伝に従事する訓練されたエリートを組織化することであった。帝国ファシスト連盟のメンバーは黒シャツ、カーキ色の半ズボン、黒色の長靴とベレー帽を着用し、またユニオン・ジャックの真中に鉤十字を配した腕章を身につけた。この組織は、きわめて激的な反ユダヤ主義を掲げており、例えば三七年に指導的メンバーの集會が開かれた時、ピアミッシュはユダヤ人問題解決の三つの方法として、殺害、不妊化、隔離をあげ、

しかもその集会は「ハイル・ヒトラー」という挨拶で幕を閉じた (Thurlow, *op. cit.*, pp. 73-74)。帝国ファシスト連盟のメンバー数は、一説では三〇年代を通じて一五〇人ほどといわれており、月刊の機関紙『ファシスト』は三〇〇〇部印刷されたけれども、そのうち一〇〇〇部はある一人の人物によって購入され、残部の多数は国外へ発送された (*ibid.*, p. 64)。しかも大衆集会には、二〇〇〜四〇〇人の出席者が数えられたにすぎず、三九年夏ごろには、参加者の数は急速に低下した (*ibid.*)。帝国ファシスト連盟は組織を大衆化する志向を見せず、急進的な反ユダヤ主義をとる小規模な宣伝団体に止まった。従って、この組織もファシスト運動とみなすことはできない。

(20) Baker, *op. cit.*, pp. 14-15, 22-26.